

株 主 の 皆 様 へ

*Aichi*  
—Small but Strong—

第103期  
報 告 書

平 成 2 3 年 4 月 1 日

平 成 2 4 年 3 月 3 1 日

愛知電機株式会社



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。  
当社は、平成24年3月31日をもって第103期の事業年度を終了いたしましたので、報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

### 事業の概況

当期におけるわが国経済は、昨年3月の東日本大震災以降、緩やかに持ち直してきましたが、その後の欧州の債務問題、歴史的な円高、タイの洪水被害などの影響を受け、依然として厳しい状況が続きました。

当社グループにおきましては、東日本大震災やタイの洪水被害により、部材の調達など一部で影響を受けましたが、中国のエアコン市場拡大などにより、事業環境は堅調に推移しました。

このような状況下において、当社グループは、中期経営計画「Transform & Actuate 変化と行動 フェーズⅡ」のもと、品質の絶対的向上やリードタイムの短縮など、メーカーとしてもものづくりのレベルアップに努めるとともに、海外事業の拡大、新製品・新事業の創出に取り組んでまいりました。また、子会社の(株)愛工機器製作所と岐阜愛知電機(株)の2社を100%子会社化するなど、グループ経営の強化を進めました。

これらの施策に加え、製販一体となった営業活動やV E・C Dなどを積極的に進めた結果、当期の連結業績につきましては、電力機器事業、回転機事業ともに堅調に推移しました。売上高につきましては、前期に比べ15.7%増の719億3千2百万円、経常利益は前期に比べ53.9%増の66億2千9百万円、当期純利益は69.6%増の45億2千3百万円となりました。

なお、期末配当につきましては、創立70周年の記念配当3円を加え、1株につき7円50銭とさせていただきます。これにより、中間配当金を加えました通期の配当金は、1株につき11円50銭となります。

つぎに事業別の状況を申し上げます。

### (販売の状況)

電力機器事業の売上高は、前期に比べ11.3%増の318億9百万円となりました。

制御機器が減収となりましたが、主力の電力会社向け小形変圧器が堅調に推移したことに加

え、一般民需向けトップランナー変圧器や海外での工事案件などが伸びたことにより、増収となりました。

回転機事業の売上高は、前期に比べ19.4%増の401億2千2百万円となりました。

プリント配線板が前期を下回りましたが、介護用機器が堅調に推移したことに加え、小形モーターが中国での需要増を背景に伸びたことにより、大幅な増収となりました。

### （新製品・新事業への取り組み状況）

電力機器事業ではスマートグリッド関連製品の本格普及に備え、次世代配電機器実証試験設備を導入しました。これにより電圧変動対策として、自動電圧調整機器などの開発、製品化をいっそう進めております。このほか、変圧器製品の海外展開を目指し、プロジェクトを発足させるなど、推進体制を強化しております。

回転機事業では、中国市場をターゲットにした取り組みとして、空調機用インバータモジュールを開発し、販売を開始しました。また、成長が期待される電気自動車用モーター市場への参入を目指し、昨年7月に合併会社蘇州愛知高斯電機有限公司を設立し、本格稼働に向けての準備を進めております。

当社グループを取り巻く経営環境は、先行き不透明な状況が続きますが、中期経営計画「Transform & Actuate 変化と行動 フェーズⅡ」のもと、引き続き品質の絶対的向上、リードタイムの短縮、人材の育成などの諸課題に取り組み、メーカーとしての体質強化に努めていきます。また、基本戦略「NEXT STAGE 27」で定めた方向性に沿って、スマートグリッド関連製品や新興国市場など、今後成長が見込まれる市場分野への取り組みをいっそう推進していきます。

今後も、良質な製品とサービスの提供に加え、環境負荷の低減やコンプライアンスの徹底など社会的責任を果たすことにより、株主の皆様やお客様、さらには社会から信頼される企業グループを目指してまいります。

平成24年6月

取締役社長



連結貸借対照表の要旨

(平成24年 3 月31日現在)

(単位:百万円)

| 科 目       | 金 額    | 科 目          | 金 額    |
|-----------|--------|--------------|--------|
| (資産の部)    |        | (負債の部)       |        |
| 流 動 資 産   | 51,226 | 流 動 負 債      | 28,578 |
| 現金及び預金    | 12,005 | 支払手形及び買掛金    | 16,670 |
| 受取手形及び売掛金 | 22,608 | 短 期 借 入 金    | 7,403  |
| 有 価 証 券   | 4,410  | 未 払 費 用      | 2,180  |
| 棚 卸 資 産   | 11,186 | 未 払 法 人 税 等  | 896    |
| そ の 他     | 1,025  | そ の 他        | 1,426  |
| 貸 倒 引 当 金 | △ 9    | 固 定 負 債      | 11,607 |
| 固 定 資 産   | 22,403 | 長 期 借 入 金    | 3,763  |
| 有形固定資産    | 15,184 | 退職給付引当金      | 6,800  |
| 建物及び構築物   | 6,820  | 負 の の れ ん    | 69     |
| 機械装置及び運搬具 | 2,325  | リ ー ス 債 務    | 431    |
| 土 地       | 4,240  | そ の 他        | 541    |
| リ ー ス 資 産 | 638    | 負 債 合 計      | 40,185 |
| そ の 他     | 1,160  | (純資産の部)      |        |
| 無形固定資産    | 147    | 株 主 資 本      | 33,179 |
| 投資その他の資産  | 7,071  | 資 本 金        | 4,053  |
| 投資有価証券    | 4,143  | 資 本 剰 余 金    | 2,199  |
| 繰延税金資産    | 2,458  | 利 益 剰 余 金    | 26,954 |
| そ の 他     | 631    | 自 己 株 式      | △ 27   |
| 貸 倒 引 当 金 | △ 161  | その他の包括利益累計額  | △ 69   |
| 資 産 合 計   | 73,629 | その他有価証券評価差額金 | 297    |
|           |        | 為替換算調整勘定     | △ 366  |
|           |        | 少 数 株 主 持 分  | 335    |
|           |        | 純資産合計        | 33,444 |
|           |        | 負債・純資産合計     | 73,629 |

連結損益計算書の要旨

( 自 平成23年 4 月 1 日  
至 平成24年 3 月31日 )

(単位:百万円)

| 科 目            | 金 額    |
|----------------|--------|
| 売 上 高          | 71,932 |
| 売 上 原 価        | 59,525 |
| 売 上 総 利 益      | 12,406 |
| 販売費及び一般管理費     | 6,197  |
| 営 業 利 益        | 6,209  |
| 営 業 外 収 益      | 667    |
| 営 業 外 費 用      | 246    |
| 経 常 利 益        | 6,629  |
| 特 別 利 益        | 140    |
| 特 別 損 失        | 103    |
| 税金等調整前当期純利益    | 6,666  |
| 法人税、住民税及び事業税   | 1,817  |
| 法 人 税 等 調 整 額  | 325    |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 4,523  |
| 少 数 株 主 利 益    | 0      |
| 当 期 純 利 益      | 4,523  |

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位:百万円)

| 科 目              | 金 額     |
|------------------|---------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,324   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 4,148 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 309   |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 9       |
| 現金及び現金同等物の増減額    | △ 123   |
| 現金及び現金同等物の期首残高   | 11,637  |
| 現金及び現金同等物の期末残高   | 11,513  |

## 連結株主資本等変動計算書の要旨

( 自 平成23年 4月 1 日 )  
( 至 平成24年 3月31日 )

(単位:百万円)

|                         | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|-------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 当 期 首 残 高               | 4,053   | 2,199     | 22,816    | △ 26    | 29,041      |
| 当 期 変 動 額               |         |           |           |         |             |
| 剰 余 金 の 配 当             |         |           | △ 385     |         | △ 385       |
| 当 期 純 利 益               |         |           | 4,523     |         | 4,523       |
| 自己株式の取得                 |         |           |           | △ 0     | △ 0         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |           |           |         |             |
| 当 期 変 動 額 合 計           | —       | —         | 4,138     | △ 0     | 4,137       |
| 当 期 末 残 高               | 4,053   | 2,199     | 26,954    | △ 27    | 33,179      |

|                         | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |                    |                   | 少 数 株 主 持 分 | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|-----------------------|--------------------|-------------------|-------------|-----------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金      | 為 替 換 算<br>調 整 勘 定 | その他の包括利益<br>累計額合計 |             |           |
| 当 期 首 残 高               | 423                   | △ 371              | 52                | 267         | 29,361    |
| 当 期 変 動 額               |                       |                    |                   |             |           |
| 剰 余 金 の 配 当             |                       |                    |                   |             | △ 385     |
| 当 期 純 利 益               |                       |                    |                   |             | 4,523     |
| 自己株式の取得                 |                       |                    |                   |             | △ 0       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | △ 126                 | 4                  | △ 121             | 67          | △ 53      |
| 当 期 変 動 額 合 計           | △ 126                 | 4                  | △ 121             | 67          | 4,083     |
| 当 期 末 残 高               | 297                   | △ 366              | △ 69              | 335         | 33,444    |

# 個別決算の報告

## 貸借対照表の要旨

(平成24年 3 月31日現在)

(単位:百万円)

| 科 目       | 金 額    | 科 目             | 金 額    |
|-----------|--------|-----------------|--------|
| (資産の部)    |        | (負債の部)          |        |
| 流 動 資 産   | 26,744 | 流 動 負 債         | 14,555 |
| 現金及び預金    | 5,619  | 支 払 手 形         | 4,474  |
| 受 取 手 形   | 1,562  | 買 掛 金           | 5,238  |
| 売 掛 金     | 9,772  | 短 期 借 入 金       | 2,320  |
| 有 価 証 券   | 4,300  | 未 払 費 用         | 1,134  |
| 棚 卸 資 産   | 4,632  | 未 払 法 人 税 等     | 656    |
| そ の 他     | 857    | そ の 他           | 730    |
| 貸 倒 引 当 金 | △ 1    | 固 定 負 債         | 5,226  |
| 固 定 資 産   | 19,182 | 長 期 借 入 金       | 1,000  |
| 有形固定資産    | 6,739  | 退職給付引当金         | 4,006  |
| 建 物       | 2,644  | そ の 他           | 219    |
| 機 械 装 置   | 728    | 負 債 合 計         | 19,781 |
| 土 地       | 2,688  | (純資産の部)         |        |
| そ の 他     | 677    | 株 主 資 本         | 25,889 |
| 無形固定資産    | 67     | 資 本 金           | 4,053  |
| 投資その他の資産  | 12,375 | 資 本 剰 余 金       | 2,199  |
| 投資有価証券    | 1,911  | 資 本 準 備 金       | 2,199  |
| 関係会社株式    | 6,348  | 利 益 剰 余 金       | 19,660 |
| 関係会社出資金   | 1,132  | 利 益 準 備 金       | 812    |
| 繰延税金資産    | 1,260  | その他利益剰余金        | 18,848 |
| そ の 他     | 1,802  | 自 己 株 式         | △ 23   |
| 貸 倒 引 当 金 | △ 80   | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | 255    |
|           |        | その他有価証券評価差額金    | 255    |
| 資 産 合 計   | 45,926 | 純資産合計           | 26,144 |
|           |        | 負債・純資産合計        | 45,926 |

## 損益計算書の要旨

( 自 平成23年 4 月 1 日  
至 平成24年 3 月31日 )

(単位:百万円)

| 科 目             | 金 額    |
|-----------------|--------|
| 売 上 高           | 36,197 |
| 売 上 原 価         | 30,046 |
| 売 上 総 利 益       | 6,151  |
| 販売費及び一般管理費      | 3,051  |
| 営 業 利 益         | 3,099  |
| 営 業 外 収 益       | 434    |
| 営 業 外 費 用       | 109    |
| 経 常 利 益         | 3,424  |
| 特 別 利 益         | 4      |
| 特 別 損 失         | 33     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | 3,395  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 1,369  |
| 法 人 税 等 調 整 額   | 194    |
| 当 期 純 利 益       | 1,831  |

# 株主資本等変動計算書の要旨

( 自 平成23年 4月 1日 )  
( 至 平成24年 3月31日 )

(単位:百万円)

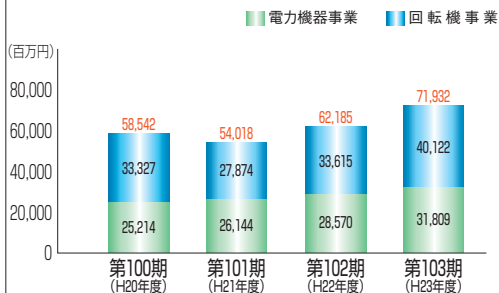
|                          | 株 主 資 本 |                |              |                                      |           |               |              |
|--------------------------|---------|----------------|--------------|--------------------------------------|-----------|---------------|--------------|
|                          | 資 本 金   | 資本剰余金          | 利 益 剰 余 金    |                                      |           |               | 利益剰余金<br>合 計 |
|                          |         | 資 本 金<br>準 備 金 | 利 益<br>準 備 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金<br>固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 | 別 途 積 立 金 | 繰 越 利 益 剰 余 金 |              |
| 当 期 首 残 高                | 4,053   | 2,199          | 812          | 164                                  | 11,500    | 5,737         | 18,214       |
| 当 期 変 動 額                |         |                |              |                                      |           |               |              |
| 剰 余 金 の 配 当              |         |                |              |                                      |           | △ 385         | △ 385        |
| 別 途 積 立 金 の 積 立          |         |                |              |                                      | 3,500     | △ 3,500       | —            |
| 固定資産圧縮積立金の取崩             |         |                |              | △ 4                                  |           | 4             | —            |
| 実効税率変更に伴う<br>積 立 金 の 増 加 |         |                |              | 13                                   |           | △ 13          | —            |
| 当 期 純 利 益                |         |                |              |                                      |           | 1,831         | 1,831        |
| 自己株式の取得                  |         |                |              |                                      |           |               |              |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額）  |         |                |              |                                      |           |               |              |
| 当 期 変 動 額 合 計            | —       | —              | —            | 9                                    | 3,500     | △ 2,062       | 1,446        |
| 当 期 末 残 高                | 4,053   | 2,199          | 812          | 173                                  | 15,000    | 3,674         | 19,660       |

|                          | 株 主 資 本 |             | 評価・換算<br>差 額 等            | 純 資 産 計<br>合 計 |
|--------------------------|---------|-------------|---------------------------|----------------|
|                          | 自己株式    | 株主資本<br>合 計 | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評価差額金 |                |
| 当 期 首 残 高                | △ 22    | 24,443      | 386                       | 24,830         |
| 当 期 変 動 額                |         |             |                           |                |
| 剰 余 金 の 配 当              |         | △ 385       |                           | △ 385          |
| 別 途 積 立 金 の 積 立          |         | —           |                           | —              |
| 固定資産圧縮積立金の取崩             |         | —           |                           | —              |
| 実効税率変更に伴う<br>積 立 金 の 増 加 |         | —           |                           | —              |
| 当 期 純 利 益                |         | 1,831       |                           | 1,831          |
| 自己株式の取得                  | △ 0     | △ 0         |                           | △ 0            |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額）  |         |             | △ 130                     | △ 130          |
| 当 期 変 動 額 合 計            | △ 0     | 1,445       | △ 130                     | 1,314          |
| 当 期 末 残 高                | △ 23    | 25,889      | 255                       | 26,144         |

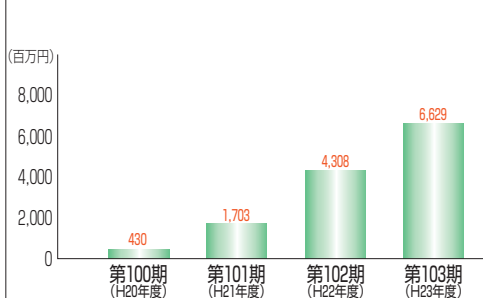
# 業績の推移

## [連結]

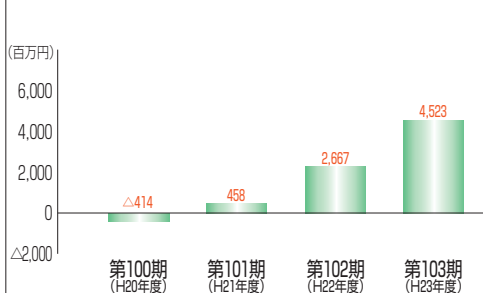
### 売上高



### 経常利益

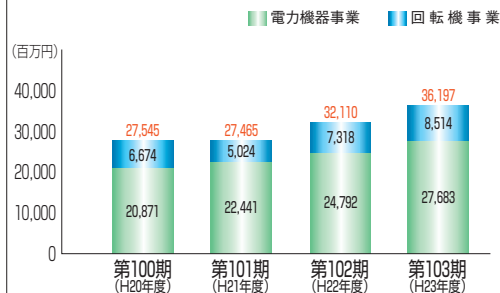


### 当期純利益

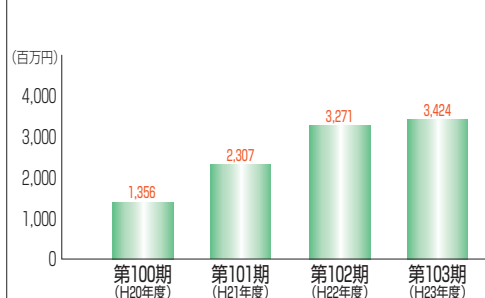


## [個別]

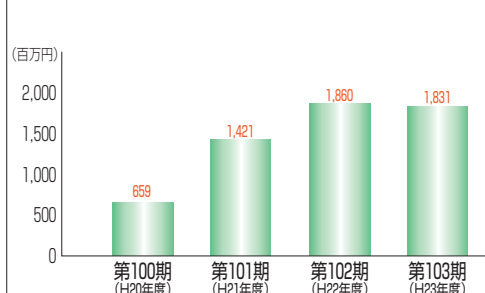
### 売上高



### 経常利益



### 当期純利益





### 中国事業の拡大

昨年7月、アイチエレクトリック(株)、中国企業2社と合併で新会社「蘇州愛知高斯（ガウス）電機有限公司」を設立しました。

近年、中国では自動車産業が飛躍的な発展を遂げており、電気自動車などの開発が活発に進められています。

新会社では、中国市場で急拡大が見込まれる電気自動車に搭載するモータを製造・販売していきます。

また、同じく中国に拠点を置く子会社の蘇州愛知科技有限公司では、中国エアコン市場で省エネ効果が大きいDCモータ化へのシフトが進んでいる状況を背景に、順調に事業を拡大しています。今年3月には、現在の第一工場の隣に、3階建ての第二工場が竣工しました。蘇州愛知高斯電機は、この第二工場の3階に生産設備を設置し、7月から本格的な事業を展開していきます。

蘇州愛知高斯電機と蘇州愛知科技は、グループの中国拠点として、更なる中国事業の展開を目指していきます。



中国蘇州市の第一工場(右)と新設した第二工場(左)

### ヨルダン・ハシェミット王国へ太陽光発電設備の納入



ヨルダンの首都アンマンに設置した280キロワット太陽光発電設備

ヨルダン・ハシェミット王国首都アンマンの王立科学協会（RSS-Royal Scientific Society）に、太陽光発電設備を納入しました。

発電容量は280キロワットで、発電した電気は同協会の研究所に供給しています。

本案件は、政府開発援助（ODA）環境プログラム無償案件として初めての受注であり、設計・資材調達・製作・建設・試運転までのすべてをフルターンキーで受注したものです。

今回培った経験を活かし、更なる受注を目指すとともに、低炭素化社会の実現に向けて、今後も国際貢献の一端を担っていきます。

## 次世代配電機器実証試験設備「スマートステーション」の設置

太陽光発電など、出力変動の大きい再生可能エネルギーが大量導入されることを想定し、配電系統の電圧変動を抑制する製品開発を進めるため、次世代配電機器実証試験設備「スマートステーション」を設置しました。

本社構内の約1,000平方メートルの敷地に、配電用変電所、6キロボルト配電線、地絡試験設備、模擬負荷設備、各種関連開発製品を設置し、これらの連携動作や電圧変動の影響などを測定しています。また、100キロワット太陽光発電実証設備「ソーラーステーション」や来客用電気自動車用駐車場「EVステーション」、蓄電装置とも接続し、体系的な試験を行っています。

次世代配電機器\*による電圧変動対策を進める中で、技術・製品開発に努め、新エネルギーやスマートグリッド関連分野の更なる発展を目指していきます。



次世代配電機器実証試験設備「スマートステーション」

- \*スマートステーションに設置した次世代配電機器
  - ・サイリスタ式自動電圧調整器（TVR）
  - ・自動電圧調整型柱上変圧器（MAI Pole）
  - ・低圧自動電圧調整器（LVR）
  - ・配電線自動化システム

## 技術センターのリニューアル



熱分析装置

研究開発拠点である技術センターは、建設後50年が経過していることから、研究機能の強化と研究環境の改善を図るため、リニューアルしました。

研究機能の強化としては、ノイズ環境試験を行うためのシールドルーム、樹脂特性試験のための熱分析装置などを新たに設置しました。

研究環境の改善としては、塵埃対策のために外部との遮蔽性を高め、空調・照明機器を更新するとともに、安全対策・情報漏洩対策として

電子錠を採用するなどセキュリティ機能の強化も行いました。

今後はこれらの設備を有効に活用し、技術力の向上を図るとともに、研究開発をスピードアップし、お客さまのニーズに迅速に応えていきます。

## サイリスタ式自動電圧調整器（TVR）の開発

タップ切換にサイリスタ素子を採用したサイリスタ式自動電圧調整器（TVR－Thyristor type step Voltage Regulator）3000キロボルトアンペアを開発しました。

本製品は、サイリスタを使うことで、再生可能エネルギーの大量導入による急激な電圧変動に対しきめ細かな電圧調整が可能となりました。また、サイリスタの間接油冷却方式の採用や、タップ切換を同期制御することで限流リアクトルを省略し、製品の小形化・軽量化を実現しました。制御機能には、当社が保有している配電線自動化システム子局装置や、デジタル保護・制御装置の技術を取り入れ信頼性の向上を図りました。

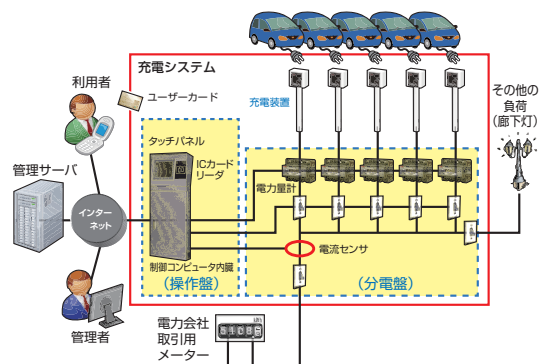


3000キロボルトアンペア TVR

## 集合住宅向け電気自動車用普通充電システム Deco-System（デコシステム）の開発

集合住宅向けの電気自動車用普通充電システム「Deco-System（デコシステム）」を開発しました。

電気自動車の普及に伴い、マンションなどの集合住宅では複数の充電スタンドの設置が必要となります。複数台の車両を同時に充電する場合、電気の契約容量を超えて使われる可能性や、利用者ごとに料金を徴収する方法などが課題となっています。



デコシステム構成図

本製品は、中部電力㈱殿との共同研究で開発した負荷平準化機能や管理者支援機能を搭載しており、同時に複数台を充電する場合でも負荷平準化機能により充電時間を分散させ契約容量内で充電が可能となります。また、管理者支援機能により、ICカードによる個人認証で利用者ごとの利用状況を把握し管理者が使用料を請求しやすい仕組みとなっています。

本製品は集合住宅を中心に、大型商業施設やコインパーキングなどへの販売活動を行っています。

# 創立70周年を迎えて

昭和17年の創業以来、技術へのこだわり、ものづくりへの情熱を伝承し、変圧器や制御機器、小形モータと電子機器など多様化するお客様のニーズに対応して様々な製品を提供してきました。

これからも、環境調和型社会が進む中、「Transform」「Actuate」「Control」の3つのドメインを基軸に、環境に配慮した製品を企画・開発して国内外のお客様に提案し、お役に立ちたいと考えております。

そして、これからも、「よい物を創る、よい人を創る、よい関係を創る」を理念に、堅実に着実に前進して企業力を高め、全てのステークホルダーの皆様にとって価値ある愛知電機 - Small but Strong - をめざしてまいります。

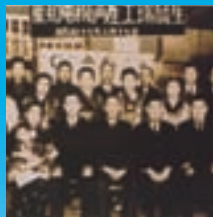
昭和17年 名古屋市東区に愛知電機再生工場を創業

変圧器、電動機の修理開始

昭和17年 株式会社愛知電機工作所と改組、設立

昭和22年 柱上変圧器の製作を開始

昭和48年 超高圧大形変圧器工場を新設



1942  
(昭和17年)

昭和25年 大形変圧器の製作を開始  
昭和33年 小形モータの製作を開始



単相柱上変圧器製作の第一号

1950  
(昭和25年)



1960  
(昭和35年)

昭和35年 春日井市に工場を集結、本社を移転  
昭和36年 名古屋証券取引所第二部に上場  
昭和45年 名古屋証券取引所第一部に上場



初期の極数変換  
コンデンサモータ



初期のクマトリモータと  
ソレノイド



1970  
(昭和45年)

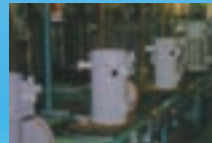


春日井の本社工場

平成17年 中国江蘇省蘇州市に  
蘇州愛知科技有限公司を設立



平成18年 小形変圧器の新生産  
ラインを構築



昭和61年 商号を現在の  
**愛知電機株式会社** に変更

2012  
(平成24年)

2000  
(平成12年)

1990  
(平成2年)

1980  
(昭和55年)

平成20年 中形変圧器の  
新生産ラインを構築



平成21年 大形変圧器の  
新生産ラインを構築



平成4年 本社ビルを竣工



平成23年 制御機器の新生産ラインを構築

平成23年 中国江蘇省蘇州市に  
蘇州愛知高斯電機有限公司を設立



制御機器工場



中国蘇州市の工場



# 会社の概況（平成24年 6 月28日現在）

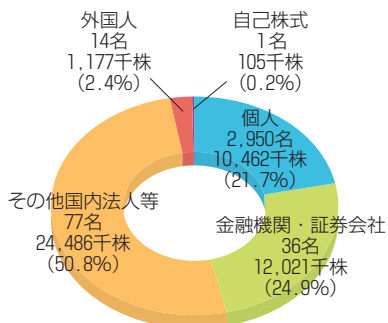
設立年月日 昭和17年 5 月27日  
資 本 金 40億5千3百万円  
社 員 数 793名（平成24年 3 月31日現在）

## 役員

| 地 位        | 氏 名       |
|------------|-----------|
| 取締役        |           |
| 代表取締役社長    | 山 田 功     |
| 代表取締役専務取締役 | 佐 藤 徹     |
| 常 務 取 締 役  | 久 須 美 寿 彦 |
| 取 締 役      | 安 藤 誠     |
| 取 締 役      | 西 見 敏 男   |
| 取 締 役      | 矢 野 輝 男   |
| 取 締 役      | 小 野 輝 男   |
| 取 締 役      | 加 藤 龍 義   |
| 取 締 役      | 山 田 誠 誠   |
| 取 締 役      | 北 野 谷 惇 彦 |
| 取 締 役      | 宇 佐 美 和 彦 |
| 監査役        |           |
| 常 任 監 査 役  | 古 橋 宏 造   |
| 監 査 役      | 梶 田 政 昭   |
| 監 査 役      | 富 田 秀 隆   |
| 監 査 役      | 竹 尾 聡     |

## 株式の状況（平成24年 3 月31日現在）

発行可能株式総数 119,561,000株  
発行済株式の総数 48,252,061株  
株主数 3,078名  
所有者別株式分布状況



## 会社の概要

会社の目的（定款記載）

- 電気機械・器具の製造、修理、販売および賃貸
- 電気施設工事の請負、建設業監理および施工
- 特殊機器の製造、修理、販売および賃貸
- 電子応用機器の製造、修理、販売および賃貸
- 衛生用機器および医療用具の製造、修理、販売および賃貸
- 生ゴミ処理機、排水処理装置、ポリ塩化ビフェニール無害化処理装置、医療廃棄物処理装置等の環境機器の製造、修理ならびにその施工、販売および賃貸
- ソフトウェアの開発、販売、ならびに情報処理に関する事業
- 工業用機械、部品、資材等の材質、強度の各種分析および測定の受託業務
- ポリ塩化ビフェニール含有機器および医療廃棄物の無害化処理事業
- 労働者派遣事業法に基づく特定労働者派遣事業
- 高齢者介護施設の運営ならびに介護業務
- 日用雑貨品および食料品の販売
- 不動産の賃貸、管理およびその運用
- 洗車サービス業務ならびに洗車場の経営
- 緑化事業ならびに造園の請負、設計、施工および監理
- 前各号に附帯関連する一切の事業

## 大株主

| 株 主 名                                                                                       | 持株数      | 出資比率  |
|---------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-------|
| 中 部 電 力 株 式 有 限 公 司                                                                         | 11,632千株 | 24.1% |
| T S U C H I Y A 株 式 有 限 公 司                                                                 | 5,000    | 10.3  |
| 古 河 電 気 工 業 株 式 有 限 公 司                                                                     | 4,039    | 8.3   |
| 株 式 有 限 公 司 三 菱 東 京 U F J 銀 行                                                               | 2,233    | 4.6   |
| 日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 (信 託 口)                                         | 1,766    | 3.6   |
| 日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 (信 託 口 4)                                       | 1,515    | 3.1   |
| 中 央 三 井 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司                                                                 | 1,014    | 2.1   |
| 株 式 有 限 公 司 川 口 興 産                                                                         | 1,000    | 2.0   |
| ビ ー ー エ イチ フ ィ テ ィ ル ロー プ ラ イ ス ト ス ト ュ フ ァ ン ド (フ リ ン シ バ ル オ ー ル セ ク タ ー サ ポ ー ト フ ォ リ オ) | 1,000    | 2.0   |
| 明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 有 限 公 司                                                                 | 879      | 1.8   |

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。  
2. 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となりました。  
3. 出資比率は、自己株式（105,027株）を控除して計算しています。

## 主要な事業内容

| 主 要 製 品 名 |                                                                                                                                                                                                                                                             |
|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 電力機器事業    | <b>変圧器</b> ：負荷時タップ切換変圧器、小形・中形・大形変圧器、モールド変圧器、自動電圧調整器、地上設置変圧器、特殊用途変圧器、リアクトル、中性点接地抵抗器、バランサー 等<br><b>制御機器</b> ：配電塔、光ネットワークユニット、キュービクル、デジタル式保護制御装置、遠方監視制御装置、情報伝送装置、真空遮断器、侵入監視システム、配電線自動化システム、大型直流電源装置、パワーコンディショナ 等<br><b>プラント</b> ：電力設備工事、太陽光発電システム、PCB無害化処理装置 等 |
| 回転機事業     | <b>小形モータ</b> ：くまとりモータ、コンデンサモータ、DCモータ、ギヤードモータ、ハーメティックモータ 等<br><b>住設機器</b> ：シャッター開閉機 等<br><b>介護用機器</b> ：アクチエータ 等<br><b>その他</b> ：粉体混合機・乾燥機、電気自動車用普通充電スタンド、畜舎用換気扇、モータ駆動装置、ポンプ制御装置、排水処理装置、ソレノイド、プリント配線板、医療機器、非接触給電装置 等                                           |

## 重要な子会社の状況

| 会 社 名         | 資 本 金   | 当社の出資比率 | 主 要 な 事 業 内 容                |
|---------------|---------|---------|------------------------------|
| 株式会社 愛工機器製作所  | 486百万円  | 100.0%  | プリント配線板の製造販売                 |
| アイチエレック株式会社   | 400     | 100.0   | 各種ハーメティックモータの製造販売            |
| 愛電商事株式会社      | 80      | ※100.0  | 当社グループ製品の販売、サービス業、各種電気工事業    |
| 恵那愛知電機株式会社    | 45      | 100.0   | 各種モータおよび樹脂成形部品の製造販売          |
| 岐阜愛知電機株式会社    | 40      | 100.0   | 変圧器の製造販売、電気・通信工事の設計施工        |
| 寿工業株式会社       | 90      | ※81.1   | 非鉄金属の鑄造加工販売                  |
| 白鳥アイチエレック株式会社 | 40      | ※100.0  | 各種ハーメティックモータの製造販売            |
| 長野愛知電機株式会社    | 80      | ※100.0  | 電子機器・高圧電源の製造販売、発電機・送電工事の設計施工 |
| 蘇州愛知科技有限公司    | 2,600   | ※100.0  | 各種ハーメティックモータの製造販売            |
| 蘇州愛知高斯電機有限公司  | 600万米ドル | ※55.0   | 電動コンプレッサー用モータ・駆動用モータの製造販売    |

(注) 1. ※印は間接所有を含む比率です。

2. 蘇州愛知高斯電機有限公司は、平成23年7月にアイチエレック株式会社、アモイタングステン有限公司および昆山海峡發展基金との間で設立しました。

## 事業所

|          |           |                       |                       |
|----------|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 本社・工場    | 〒486-8666 | 愛知県春日井市愛知町1番地         | TEL 0568-31-1111      |
| 東北工場     | 〒989-1101 | 宮城県白石市白川小奥字川原1番地1     | TEL 0224-27-2666      |
| 東京支社     | 〒104-0042 | 東京都中央区入船三丁目10番9号      | TEL 03-3537-1811      |
| 関西支社     | 〒530-0057 | 大阪市北区曽根崎一丁目2番6号       | TEL 06-6362-6871      |
| 北海道支社    | 〒060-0061 | 札幌市中央区南一条西十丁目4番地184   | TEL 011-261-7075      |
| 東北支社     | 〒980-0004 | 仙台市青葉区宮町一丁目1番20号      | TEL 022-222-2243      |
| 九州支社     | 〒810-0004 | 福岡市中央区渡辺通一丁目1番1号      | TEL 092-731-3651      |
| 沖縄支社     | 〒900-0012 | 那覇市泊一丁目12番地7          | TEL 098-867-2328      |
| 蘇州駐在員事務所 |           | 中国江蘇省蘇州市蘇州工業園区同勝路112号 | TEL +86-512-6732-5138 |

## 株主メモ

|                       |                                                                                                                                                                   |
|-----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度                  | 毎年4月1日から翌年3月31日                                                                                                                                                   |
| 定時株主総会                | 6月                                                                                                                                                                |
| 定時株主総会の基準日            | 3月31日                                                                                                                                                             |
| 剰余金配当の基準日             | 3月31日                                                                                                                                                             |
| 中間配当の基準日              | 9月30日                                                                                                                                                             |
| 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号<br>三井住友信託銀行株式会社                                                                                                                                 |
| 株主名簿管理人事務取扱場所         | 〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号<br>三井住友信託銀行株式会社 証券代行部                                                                                                                  |
| 郵便物送付先および電話お問合せ先      | 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号<br>三井住友信託銀行株式会社 証券代行部<br>電話 0120-782-031（フリーダイヤル）                                                                                       |
| 公告方法                  | 電子公告により行います。<br>公告掲載URL <a href="http://www.aichidenki.jp">http://www.aichidenki.jp</a><br>ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、名古屋市において発行する中日新聞に掲載して行います。 |

### 払渡し期間を過ぎた配当金のお受取りについて

「配当金領収証」による配当金につきましては、ゆうちょ銀行本支店および出張所ならびに郵便局（銀行代理業者）での払渡し期間が過ぎた場合でも、支払開始日から3年以内は三井住友信託銀行でお受取りいただけます。なお、当社定款の規定により、支払開始日から3年を経過した場合にはお支払いできませんのでご注意ください。

### 単元未満株式の買取りについて

単元（1,000株）未満株式を保有する株主様が、当社に対し株式を時価で売却できる制度がございます。お手続きにつきましては、下記「住所変更、単元未満株式の買取り等のお申し出先について」をご覧ください。

### 住所変更、単元未満株式の買取り等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。  
なお、証券会社等に口座がない株主様は、当社が特別口座を開設した口座管理機関である三井住友信託銀行にお申し出ください。

品質理念

最高の品質をお客さまに